

各分科会・部会個票

統計分科会

所管部局

大臣官房統計情報部

所掌事務

統計の総合的企画、調査及び研究、統計の改善及び整備並びに統計の知識の普及及び指導に関する事項を調査審議する。

【平成19年3月以降の審議事項】

直近の会議（第14回、平成21年6月4日開催）では平成22年国民生活基礎調査の調査計画案についての審議並びにWHO-FICインド会議及び内科TAG検討状況について報告。

委員一覧

今田 幸子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
岩田 正美	日本女子大学人間社会学部教授
大江 和彦	東京大学大学院医学系研究科医療情報経済学分野教授 (東京大学医学部附属病院企画情報運営部長)
柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授
西郷 浩	早稲田大学政治経済学術院教授
斎藤 英彦	名古屋セントラル病院長
土屋 了介	国立がんセンター中央病院院長
津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
中川 俊男	日本医師会常任理事
永瀬 伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
◎廣松 毅	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科・教授
◎は分科会長	

(平成21年8月6日現在)

平成19年3月以降の開催実績：4回

平成19年3月以降の主な報告書等

なし

医療分科会

所管部局

医政局

所掌事務

特定機能病院と称することの承認及び医療法人の認可等についての審査を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

- 特定機能病院：名称の承認・承認の取消
- 医療法人等（2以上の都道府県の区域において施設を開設するもの）：
 - ・ 設立、解散及び合併の認可
 - ・ 業務の一部又は全部停止命令
 - ・ 役員の解任勧告
 - ・ 設立認可の取消
 - ・ 社会医療法人の認可

委員一覧

岩井 宜子	専修大学法科大学院教授
加藤 幹雄	健康保険組合連合会副会長
加藤 達夫	国立成育医療センター総長
桐野 高明	国立国際医療センター総長
齋藤 秀彦	名古屋セントラル病院長
猿田 享男	学校法人慶應義塾常任理事
藤原 淳	社団法人日本医師会常任理事
齋藤 訓子	社団法人日本看護協会常任理事
南 砂	読売新聞東京本社編集局解説部次長
矢後 和夫	社団法人日本病院薬剤師会常務理事
山浦 晶	千葉県立衛生短期大学学長

※ 前分科会長の任期終了後、分科会が開催されていないため、分科会長は未定

（平成21年8月6日現在）

平成19年3月以降の開催実績： 4回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成19年8月	特定機能病院の承認及び医療法人の認可について（報告・答申）
平成20年3月	特定機能病院の承認及び医療法人の認可について（報告・答申）
平成20年9月	医療法人の認可について（報告・答申）
平成21年1月	特定機能病院の承認及び医療法人等の認可について（報告・答申）

福祉文化分科会

所管部局

雇用均等・児童家庭局

所掌事務

児童福祉文化財（出版物、舞台芸術、映像・メディア等）について、関係者の申請に基づき推薦を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

児童福祉文化財の推薦及び特別推薦について審査を行い、その結果推薦作品を決定。

委員一覧

◎庄司 洋子	立教大学教授
見城美枝子	青森大学教授
竹中 淑子	子どもの本研究所主宰
望月 重信	明治学院大学教授
片岡 玲子	立正大学教授
方 勝	玉川大学教授
小玉美意子	武蔵大学教授
鈴木誠一郎	筑波大学大学院教授
落合美知子	児童図書研究家
小泉 裕子	鎌倉女子大学児童学部教授
児玉ひろ美	読書アドバイザー
佐藤 宗子	児童文学評論家
土屋 智子	児童図書研究家
中村 順子	学校司書
宮川 健郎	武蔵野大学教授
上垣内伸子	十文字学園女子大学教授
小林 緑	国立音楽大学名誉教授
指田 利和	宝仙学園短期大学教授
芹川季代子	児童劇指導家
高谷 静治	児童劇演出家
宮里 和則	あそび・劇・表現活動研究家
塩浦 純一	映画音楽研究家
須貝あゆみ	日本レコード協会業務部企画グループ長
鈴木 一光	(財)児童健全育成推進財団 常務理事
田嶋 炎	日本民間放送連盟番組部長
辰巳ヒロミ	子どもの映画研究家
長又 厚夫	日本放送協会審査室審査主幹
西村 達郎	文化創出プランナー・作詞家
◎は分科会長	

(平成21年8月6日現在)

平成19年3月以降の開催実績：7回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成19年3月	53点を推薦、20点を特別推薦
平成19年7月	33点を推薦
平成19年12月	51点を推薦
平成20年3月	31点を推薦、16点を特別推薦
平成20年8月	25点を推薦
平成20年12月	50点を推薦
平成21年3月	27点を推薦、15点を特別推薦

介護給付費分科会

所管部局

老健局

所掌事務

介護保険法（平成9年法律第123号）及び介護保険法施行法（平成9年法律第124号）の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

【平成19年3月以降の審議事項】

介護保険法に基づく次の法定付議事項を審議する目的で開催。

- ① 各介護保険サービスに係る介護給付費の算定基準
- ② 各介護保険サービスに係る事業の設備及び運営に関する基準（うちサービスの取扱いに関する部分）

委員一覧

池田 省三	龍谷大学社会学部教授
石川 良一	全国市長会介護保険対策特別委員会委員（東京都稲城市長）
井部 俊子	日本看護協会副会長
大島 伸一	国立長寿医療センター総長
◎大森 彌	東京大学名誉教授
勝田 登志子	認知症の人と家族の会副代表理事
川合 秀治	全国老人保健施設協会会長
神田 真秋	全国知事会社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）
木村 隆次	日本薬剤師会常務理事
久保田 政一	日本経済団体連合会常務理事
木間 昭子	NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事
小林 剛	全国健康保険協会理事長
齊藤 秀樹	全国老人クラブ連合会理事長
篠原 淳子	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長
武久 洋三	日本慢性期医療協会会長
田中 滋	慶応義塾大学教授
田中 雅子	日本介護福祉士会名誉会長
池主 憲夫	日本歯科医師会常務理事
対馬 忠明	健康保険組合連合会専務理事
中田 清	全国老人福祉施設協議会副会長
馬袋 忠明	民間介護事業推進協議会会長
三上 裕司	日本医師会常任理事
村川 浩一	日本社会事業大学教授
矢田 立郎	兵庫県国民健康保険団体連合会理事長（神戸市長）
山本 文男	全国町村会会長（福岡県添田町長）
◎は部会長	

（平成21年8月6日現在）

平成19年3月以降の開催実績：23回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成20年12月26日 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の改正について（報告）

医療保険保険料率分科会

所管部局

保険局

所掌事務

健康保険法(大正十一年法律第七十号)、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)及び健康保険法等の一部を改正する法律(昭和五十九年法律第七十七号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

具体的には、以下の事項を処理。(平成20年10月に政府管掌健康保険が全国健康保険協会管掌健康保険に変更したため、その前後で所掌事務が一部異なる。)

- ① 標準報酬月額等級区分の追加に係る審議
- ② (H20. 9まで)政府管掌健康保険の一般保険料率の変更に係る審議
- ③ (H20. 10から)全国健康保険協会が厚生労働大臣の変更申請命令に従わない場合の厚生労働大臣による都道府県単位保険料率の変更に係る審議
- ④ 船員保険の標準報酬月額等級区分の追加に係る審議
- ⑤ 船員保険の一般保険料率の変更に係る審議

【平成19年3月以降の審議事項】

(平成20年9月まで)

政府管掌健康保険料率の変更等、当分科会において審議・処理すべき案件がなかったため、開催しないまま現在に至る。

(平成20年10月以降)

都道府県単位保険料率の変更等、当分科会において審議・処理すべき案件がなかったため、開催しないまま現在に至る。

委員一覧

(委員の任命は行っていない)

平成19年3月以降の開催実績：なし

平成19年3月以降の主な報告書等

なし

福祉部会

所管部局

社会・援護局

所掌事務

社会福祉制度のあり方について有識者で検討を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

平成19年3月29日からは、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の見直しについて、審議することを目的として開催。

委員一覧

石原 美智子	株式会社新生メディカル代表取締役
石橋 真二	社団法人日本介護福祉士会会長
井部 俊子	聖路加看護大学学長
◎岩田 正美	日本女子大学人間社会学部教授
江草 安彦	社団法人日本介護福祉士養成施設協会会長 (社会福祉法人旭川荘理事長)
小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長
京極 高宣	国立社会保障・人口問題研究所所長
木間 昭子	国民生活センター相談調整部調査室長
駒村 康平	東洋大学経済学部教授
白澤 政和	社団法人日本社会福祉士養成校協会会長 (大阪市立大学大学院教授)
高岡 國士	全国社会福祉施設経営者協議会会長 (社会福祉法人成光苑理事長)
鶴 直明	社団法人日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会委員
中島 隆信	慶應義塾大学商学部教授
福田 富一	栃木県知事
堀田 力	財団法人さわやか福祉財団理事長
村尾 俊明	社団法人日本社会福祉士会会長
森 貞述	全国市長会介護保険対策特別委員会副委員長 (愛知県高浜市長)
吉岡 正勝	社会福祉法人全国老人福祉施設協議会副会長
◎は部会長	

(平成19年7月26日現在)

平成19年3月以降の開催実績：5回

平成19年3月以降の主な報告書等

なし

人口部会

所管部局

政策統括官

所掌事務

新人口推計の策定にあたっての検討を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

新人口推計の策定作業は5年に1度であるため、開催せず。

委員一覧

阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院教授
岩淵 勝好	東北福祉大学教授
鬼頭 宏	上智大学経済学部教授
国友 直人	東京大学経済学部教授
小島 明日奈	毎日新聞社生活報道センター生活家庭担当部長
榊原 智子	読売新聞東京本社生活情報部記者
白波瀬佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科助教授
鈴木 隆雄	東京都老人総合研究所副所長
津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
◎廣松 毅	東京大学大学院総合文化研究科教授
宮城 悦子	横浜市立大学医学部準教授
山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学教授
山田 昌弘	東京学芸大学教育学部教授
◎は部会長	

(平成18年12月20日現在)

平成19年3月以降の開催実績：なし

平成19年3月以降の主な報告書等

なし

医療部会

所管部局

医政局

所掌事務

医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

平成 20 年度診療報酬改定に向けて、平成 19 年 12 月に平成 20 年度診療報酬改定の基本方針をまとめた。また、医療提供体制の確保に関し、周産期・救急医療体制等について議論を行った。

委員一覧

上田 清司	全国知事会（埼玉県知事）
海辺 陽子	癌と共に生きる会副会長
大西 秀人	全国市長会（香川県高松市長）
尾形 裕也	九州大学大学院医学研究院教授
小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局長
加藤 達夫	国立成育医療センター総長
高智 英太郎	健康保険組合連合会医療部長
近藤 勝洪	社団法人日本歯科医師会副会長
齋藤 訓子	社団法人日本看護協会常任理事
◎齋藤 英彦	名古屋セントラル病院院長
鮫島 健	社団法人日本精神科病院協会
水田 祥代	九州大学理事・副学長
竹嶋 康弘	社団法人日本医師会副会長
田中 滋	慶應義塾大学経営大学院教授
辻本 好子	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML代表
堤 健吾	社団法人日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会部会長補佐
中川 俊男	社団法人日本医師会常任理事
西澤 寛俊	社団法人全日本病院協会副会長
樋口 範雄	東京大学法学部教授
日野 頌三	社団法人日本医療法人協会理事長
邊見 公雄	社団法人全国自治体病院協議会会長
村上 信乃	社団法人日本病院会副会長
山本 信夫	社団法人日本薬剤師会副会長
山本 文男	全国町村会（福岡県添田町長）
渡辺 俊介	日本経済新聞社論説委員
◎は部会長	

（平成 21 年 8 月 6 日現在）

平成 19 年 3 月以降の開催実績：8 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 12 月 3 日

平成 20 年度診療報酬改定の基本方針

児童部会

所管部局

雇用均等・児童家庭局

所掌事務

子どもや家庭を取り巻く社会環境の急速な変化に対応し、次代を担う子どもが健やかに育成される社会を構築するため、今後の児童に関わる施策等の推進に資する基礎的で広汎な検討を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

要保護児童対策や地域の子育て支援対策等、子どもの健全育成や家庭支援のための方策に関し、中長期的、かつ総合的な基本方向を審議することを目的として開催。

委員一覧

秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授
網野 武博	東京家政大学家政学部教授
石津 賢治	北本市長
大澤真木子	東京女子医科大学医学部長
◎大日向雅美	恵泉女学園大学大学院教授
小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
才村 純	関西学院大学人間福祉学部教授
佐藤 進	埼玉県立大学学長
榊原 智子	読売新聞東京本社生活情報部記者
庄司 順一	青山学院大学教育人間科学部教授
土埴内昭雄	株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員
前田 正子	財団法人横浜市国際交流協会理事長
山縣 文治	大阪市立大学生活科学部教授
吉田 正幸	有限会社遊育代表取締役
渡辺顕一郎	日本福祉大学子ども発達学部教授
◎は部会長	

(平成21年8月6日現在)

平成19年3月以降の開催実績：5回

平成19年3月以降の主な報告書等

なし

障害者部会

所管部局

社会・援護局障害保健福祉部

所掌事務

障害者施策についての検討を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

障害者自立支援法については、附則において法施行後3年を目途としてこの法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされており、平成21年にその時期を迎えることから制度全般にわたり見直しの検討を行い、施行後3年の見直しにおいて対応すべき事項、今後更に検討すべき事項について議論を行い、平成20年12月16日に報告書を取りまとめた。

委員一覧

嵐谷 安雄	(福) 日本身体障害者団体連合会副会長
安藤 豊喜	(財) 全日本聾唖連盟理事長
井伊久美子	(社) 日本看護協会常任理事
伊藤 勇一	(福) 全国社会福祉協議会全国身体障害者施設協議会会長
岩谷 力	国立障害者リハビリテーションセンター総長
梅田 恵	日本IBM(株)人事ダイバーシティ&人事広報担当部長
大濱 眞	(社) 全国脊髄損傷者連合会副理事長
川崎 洋子	(NPO) 全国精神保健福祉会連合会理事長
北岡 賢剛	(福) 滋賀県社会福祉事業団理事長
君塚 葵	全国肢体不自由児施設運営協議会会長
小坂 孫次	(財) 日本知的障害者福祉協会会長
坂本祐之輔	東松山市長
櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
佐藤 進	埼玉県立大学学長
◎潮谷 義子	(財) 人権教育啓発推進センター理事
新保 祐元	(福) 全国精神障害者社会復帰施設協会顧問
副島 宏克	(福) 全日本手をつなぐ育成会理事長
高橋 清久	藍野大学学長
竹下 義樹	(福) 日本盲人会連合副会長
堂本 暁子	千葉県知事
長尾 卓夫	(社) 日本精神科病院協会副会長
仲野 栄	(社) 日本精神科看護技術協会専務理事
野沢 和弘	毎日新聞夕刊編集部長
広田 和子	精神医療サバイバー
福島 智	東京大学先端科学技術研究センター教授
星野 泰啓	(福) 全国社会福祉協議会全国社会就労センター協議会会長
三上 裕司	(社) 日本医師会常任理事
箕輪 優子	横河電機(株)CSR推進本部社会貢献室
宮崎 英憲	東洋大学文学部教授
山岡 修	日本発達障害ネットワーク副代表

〈専門委員〉

小澤 温	東洋大学ライフデザイン学部教授
生川 善雄	千葉大学教育学部教授
浜井 浩一	龍谷大学大学院法務研究科教授
◎部会長	

(平成20年12月16日現在)

平成19年3月以降の開催実績：19回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成20年12月16日

障害者自立支援法施行後3年の見直しについて

年金数理部会

所管部局

年金局

所掌事務

公的年金制度の一元化の推進に係る閣議決定（平成 13 年 3 月 16 日）及び公的年金制度の一元化に関する懇談会報告（同年 2 月 28 日）の要請を踏まえた検討及び検証。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

- ・各被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関し、財政再計算時における検証及び毎年度の報告を求めること
- ・被用者年金制度の一元化の具体的な措置が講じられる際の具体的な費用負担の在り方等について、年金数理的な観点からの検討及び検証
など

委員一覧

牛丸 聡	早稲田大学政治経済学術院教授
熊沢 昭佳	企業年金連合会理事
栗林 世	元中央大学経済学部教授
近藤 師昭	(社)日本年金数理人会相談役
都村 敦子	日本放送協会学園非常勤講師
林 勲	(社)日本アクチュアリー会顧問
宮武 剛	目白大学教授
◎山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
◎は部会長	

(平成 21 年 8 月 6 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：10 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 11 月 29 日	公的年金財政状況報告—平成 17 年度—（報告）
平成 20 年 11 月 21 日	公的年金財政状況報告—平成 18 年度—（報告）

年金部会

所管部局

年金局

所掌事務

次期財政検証に向けた年金制度全般にわたる議論を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

- 基礎年金国庫負担引上げ及び基礎年金の税方式化に係る意見交換
- 保険料負担と年金給付に関する長期的な均衡に関わる事項
 - ・ 経済前提専門委員会における検討状況報告
 - ・ 平成21年財政検証結果の報告
- 平成16年改正後の残された課題について
 「社会保障審議会年金部会における議論の中間的な整理」（平成20年11月27日）をとりまとめ
 （内容）
 - ・ 低年金・低所得者に対する年金給付の見直し
 - ・ 基礎年金の受給資格期間（25年）の見直し
 - ・ 2年の時効を越えて保険料を納めることができる仕組みの導入
 - ・ 国民年金の適用年齢の見直し
 - ・ パート労働者に対する厚生年金適用の拡大等
 - ・ 育児期間中の者の保険料免除等
 - ・ 在職老齢年金の見直し
 - ・ 標準報酬月額の上限の見直し

など

委員一覧

◎ 稲上 毅	独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長 東京大学名誉教授
江口 隆裕	筑波大学ビジネス科学研究科教授
大西 由美子	有限会社セントラルローズ取締役
小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局長
権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
杉山 千佳	(有)セレーノ代表取締役
都村 敦子	日本放送協会学園非常勤講師
滝澤 八千子	日本労働組合総連合会中央執行委員 UIゼンセン同盟男女参画・社会運動局長
中名生 隆	独立行政法人国民生活センター理事長
西沢 和彦	(株)日本総合研究所調査部主任研究員
林 真奈美	読売新聞東京本社編集局社会保障部記者
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
宮武 剛	目白大学教授
山口 修	横浜国立大学経営学部教授
山崎 雅男	日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会長
米澤 康博	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
渡邊 光一郎	日本経済団体連合会社会保障委員会企画部会長
渡辺 俊介	日本経済新聞社論説委員
◎は部会長	

(平成21年8月6日現在)

平成19年3月以降の開催実績：12回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成20年11月27日	○ 社会保障審議会年金部会における議論の中間的な整理 — 年金制度の将来的な見直しに向けて —
平成21年2月23日	○ 平成21年財政検証結果

介護保険部会

所管部局

老健局

所掌事務

介護保険制度の見直しを検討する。

【平成19年3月以降の審議事項】

介護保険制度については、法施行後5年を目途に全般に関して検討を行い、その結果に基づき必要な見直し等を行うこととなっており、3年間の事業運営期間の制度施行状況を中心に、介護保険制度に関する課題及びその対応方策等について議論することを目的として開催。

委員一覧

◎貝塚 啓明	東京大学経済学研究科特任教授
山本 文男	全国町村会（添田町長）
木間 昭子	高齢社会をよくする女性の会理事
石川 良一	全国市長会（稲城市長）
井部 俊子	日本看護協会副会長
岩村 正彦	東京大学法学部教授
勝田 登志子	認知症の人と家族の会副代表理事
川合 秀治	全国老人保健施設協会会長
木村 隆次	日本介護支援専門員協会会長
齋藤 秀樹	全国老人クラブ連合会常務理事・事務局長
久保田 政一	日本経済団体連合会常務理事
三上 裕司	日本医師会常任理事
石原 美智子	株式会社新生メディカル代表取締役社長
植木 彰	自治医科大学さいたま医療センター神経内科教授
小方 浩	健康保険組合連合会副会長
櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
土居 文朗	慶応義塾大学経済学部准教授
野呂 昭彦	全国知事会（三重県知事）
榊田 和平	全国老人福祉施設協議会老施協総研介護委員長
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授
吉田 昌哉	日本労働組合総連合会 生活福祉局次長
◎は部会長	

（平成20年2月6日 現在）

平成19年3月以降の開催実績：3回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成20年2月6日 介護事業運営の適正化に関する意見

医療保険部会

所管部局

保険局

所掌事務

医療保険制度体系に関する改革の策定にあたっての検討を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

医療保険制度に関する諸課題（出産育児一時金、被用者保険における格差の解消について等）及び診療報酬改定の基本方針について議論。

委員一覧

磯部 力	立教大学法学部教授
岩月 進	日本薬剤師会常務理事
岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授
逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
大内 尉義	東京大学大学院医学系研究科教授
岡崎 誠也	全国市長会国民健康保険対策特別委員長、高知市長
神田 真秋	全国知事会社会文教常任委員会委員長、愛知県知事
見坊 和雄	全国老人クラブ連合会相談役・理事
小林 剛	全国健康保険協会理事長
齊藤 正憲	日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会長
坂本 すが	日本看護協会副会長
多田 宏	国民健康保険中央会理事長
対馬 忠明	健康保険組合連合会専務理事
西村 周三	京都大学副学長
◎糠谷 真平	独立行政法人国民生活センター顧問
樋口 恵子	高齢社会をよくなる女性の会理事長
藤原 淳	日本医師会常任理事
山本 文男	全国町村会会長、福岡県添田町長
横尾 俊彦	全国後期高齢者医療広域連合協議会会長、佐賀県多久市長
渡辺 三雄	日本歯科医師会常務理事
◎は部会長	

(平成 21 年 8 月 6 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：8 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 12 月 3 日

平成 20 年度診療報酬改定の基本方針

医療観察法部会

所管部局

社会・援護局障害保健福祉部

所掌事務

医療観察法に基づく指定入院医療機関に入院中の対象者の処遇等について専門的かつ独自の機関として審査を行う。

【平成19年3月以降の審議事項】

心神喪失者等医療観察法第95条の規定による処遇改善の請求について、同法第96条第1項に基づき、その処遇が適当であるかどうかに関し審査を行うことを目的として開催。

※心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（抄）（平成十五年法律第百十号）
（処遇改善の請求）

第九十五条 第四十二条第一項第一号又は第六十一条第一項第一号の決定により指定入院医療機関に入院している者又はその保護者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、指定入院医療機関の管理者に対して当該入院している者の処遇の改善のために必要な措置を採ることを命ずることを求めることができる。
（処遇改善の請求による審査）

第九十六条 厚生労働大臣は、前条の規定による請求を受けたときは、当該請求の内容を社会保障審議会に通知し、当該請求に係る入院中の者について、その処遇が適当であるかどうかに関し審査を求めなければならない。
2～6（略）

委員一覧

（委員及び臨時委員）

岩井 宜子 専修大学大学院法務研究科教授
◎高橋 清久 国立精神・神経センター名誉総長、藍野大学長
辻 伸行 上智大学法科大学院教授
寺谷 隆子 日本社会事業大学教授
山内 俊雄 埼玉医科大学学長

（専門委員）

上ノ山一寛 医療法人南彦根クリニック院長
小川 忍 社団法人日本看護協会常任理事
平田 豊明 静岡県立こころの医療センター院長
松原 三郎 社団法人日本精神科病院協会常務理事
吉尾 隆 社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会桜ヶ丘記念病院薬剤部長
吉浜 文洋 社団法人日本精神科看護技術協会常任理事

◎は部会長

（平成21年8月6日現在）

平成19年3月以降の開催実績： 4回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成19年3月15日	処遇改善請求に係る審査について
平成19年9月11日	処遇改善請求に係る審査について
平成20年3月10日	処遇改善請求に係る審査について
平成21年6月17日	処遇改善請求に係る審査について

後期高齢者医療の在り方に関する特別部会

所管部局

保険局

所掌事務

後期高齢者医療の在り方について審議する。

【平成19年3月以降の審議事項】

後期高齢者医療制度の創設に当たり、後期高齢者の心身の特性等にふさわしい医療が提供できるような新たな診療報酬体系を構築することを目的として、後期高齢者医療の在り方について審議を行う。

委員一覧

遠藤 久夫	学習院大学経済学部教授
鴨下 重彦	国立国際医療センター名誉総長
川越 厚	ホームケアクリニック川越院長
高久 史磨	自治医科大学学長
辻本 好子	NPO法人ささえあい医療センターCOML理事長
◎糠谷 真平	独立行政法人国民生活センター顧問
野中 博	医療法人社団博腎会野中病院院長
堀田 力	さわやか福祉財団理事長
村松 静子	在宅看護研究センター代表
◎は部会長	

(※平成19年10月4日現在)

平成19年3月以降の開催実績：6回

平成19年3月以降の主な報告書等

平成19年4月11日	後期高齢者医療の在り方に関する基本的考え方
平成19年10月10日	後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子

少子化対策特別部会

所管部局

雇用均等・児童家庭局

所掌事務

平成 19 年末の「『子どもと家族を応援する日本』重点戦略」のとりまとめを受け、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計のための検討を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向け、これからの保育制度のあり方、放課後児童クラブ、すべての子育て家庭に対する支援、情報公表・評価の仕組み、財源・費用負担といった事項について、その課題や方向性などについて検討することを目的として開催。

委員一覧

岩淵 勝好	東北福祉大学教授
岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
内海 裕美	吉村小児科院長
大石亜希子	千葉大学法経学部准教授
◎大日向雅美	恵泉女学園大学大学院教授
清原 慶子	三鷹市長
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
篠原 淳子	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局局长
庄司 洋子	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授
杉山 千佳	有限会社セレーノ代表取締役
高尾 剛正	日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部会長
野呂 昭彦	三重県知事
宮島 香澄	日本テレビ報道局解説委員
山縣 文治	大阪市立大学生活科学部教授
山本 文男	福岡県添田町長
吉田 正幸	有限会社遊育代表取締役
◎は部会長	

(平成 21 年 8 月 6 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：25 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 20 年 5 月 20 日	「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方」
平成 21 年 2 月 24 日	「社会保障審議会少子化対策特別部会第 1 次報告 一次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けてー」